

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 イッコー
 コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳信
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6264-0015

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,451	—	14	—	42	—	23	—
20年3月期第3四半期	2,635	△29.9	63	△88.2	69	△86.6	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.84	—
20年3月期第3四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11,395	—	6,557	—	57.5	—	237.91	—
20年3月期	12,189	—	6,562	—	53.8	—	238.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,551百万円 20年3月期 6,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,541	41.9	147	532.2	207	568.5	184	83.5	6.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (合同会社バルティール パルティール債権回収株式会社) 除外 1社
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,652,780株 20年3月期 27,652,780株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 113,079株 20年3月期 111,579株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 27,540,450株 20年3月期第3四半期 27,544,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他記載事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安により国際経済が減速するなか、急激な円高による企業収益の悪化と設備投資の減少、それに伴った雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気後退色が一層強まっております。

当企業集団におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、利息返還請求の高止まり、景気不透明感に伴う購買意欲の減退や物件価格の下落による不動産業界の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務については、引き続き厳格な与信対応に努める一方、新たな収益源を確保する施策として消費者向貸付業務を開始いたしました。

また、債権買取業務を目的に当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、同社からの回収受託を主とするパルティール債権回収株式会社についても当社の100%子会社といたしました。当社においても株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から、かざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権7,367百万円を6,665百万円で譲り受け、当第3四半期連結会計期間に期日前弁済を受けました。

不動産事業におきましては、株式会社マスワークにて従来から主力としていたリフォームによりバリューアップした中古マンションの販売に加え、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第3四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、融資残高の減少に伴い利息収入が減少したものの、当社が株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から譲り受けたかざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権について期日前弁済を受けたこと、また、連結子会社である株式会社マスワークにおいて大口の不動産取引に係る収益を計上したこと及び合同会社パルティールにおいて買取債権の回収が順調に進んだことが大きく寄与し、3,451百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

しかしながら不動産市況悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証においての代位弁済の増加による貸倒費用の大幅な増加などにより、営業利益は14百万円（前年同四半期比76.4%減）、経常利益は42百万円（前年同四半期比38.6%減）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 金融事業

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、平成20年11月4日にコンシューマーセンターを開設し、業務提携を行った事業会社から紹介を受けたお客様に対して、利息制限法内の金利で商品提供を行っております。

また、株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から譲り受けたかざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権の弁済の一部として、1,549百万円の貸付金を譲り受けました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は2,209百万円となりました。

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮などにより無担保貸付を抑制し、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制したことや日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したことにより、融資残高が大幅に減少いたしました。また、前連結会計年度末において連結子会社2社が連結の範囲から外れたことにより、前第3四半期連結会計期間末より融資残高が大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,144百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業貸付金では3,272百万円（前年同四半期比80.7%減）、長期営業債権では89百万円（前年同四半期比27.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,506百万円（前年同四半期比75.6%減）と前第3四半期連結会計期間末より13,973百万円の減少となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、より厳格な与信対応に努めながら、有担保貸付に対する保証に取り組んでまいりました。しかしながら、不動産市況の悪化などにより不動産担保貸付に対する保証について代位弁済が増加した結果、求償権が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では4,128百万円（前年同四半期比105.5%増）、無担保貸付に対する保証では20百万円（前年同四半期比89.7%減）となり、債務保証残高の合計は4,148百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当第3四半期連結累計期間において当社の100%子会社として合同会社パルティール

ルを設立し、同社からの回収受託を主とするパルティール債権回収株式会社についても当社の100%子会社といたしました。また、当社においても平成20年7月31日に株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から、かざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権7,367百万円を6,665百万円で譲り受け、平成20年12月8日に期日前弁済を受けるなど、債権買取業務は順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,796百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は2,389百万円、営業損失は420百万円となりました。

(2) 不動産事業

不動産業につきましては、株式会社マネットワーク独自のノウハウを活かした高度なりフォームによりバリューアップした中古マンションを主力商品として市場に提供してまいりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,061百万円、営業利益は500百万円となりました。

なお、前年同四半期の金額、前年同四半期比（増減率）については、参考として記載しております。

また、事業の種類別セグメントに関連付けた記載について前年同四半期は、不動産事業に係る営業収益に開示上の重要性がなく記載を省略していたため、損益に係る前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ793百万円減少し11,395百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において現金及び預金が1,698百万円、融資残高が1,287百万円減少した一方で、買取債権残高が1,796百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し4,838百万円（前期比14.0%減）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において有利子負債の残高が1,153百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し6,557百万円（前期比0.1%減）となりました。これは主に、剰余金の配当が27百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益が23百万円となったことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より35銭減少し237円91銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.8%から3.7ポイント上昇し57.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権及び求償権の増加、長期借入金の減少等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少、貸倒引当金の増加等により資金が増加した結果、当第3四半期連結会計期間末は1,055百万円（前期比63.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、181百万円（前第3四半期連結累計期間は10,950百万円の資金の増加）となりました。これは主に、買取債権及び求償権の増加・減少によるキャッシュ・フローの純減額がそれぞれ3,061百万円、1,093百万円と資金が減少した一方で、融資残高の増加・減少によるキャッシュ・フローの純増額が2,706百万円及び貸倒引当金の増加額が759百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、477百万円（前第3四半期連結累計期間は14百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加額が246百万円となったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が264百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,181百万円（前年同四半期比89.4%減）となりました。これは主に、借入金1,177百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

なお、前年同四半期の金額、前年同四半期比（増減率）については、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は当第3四半期連結会計期間において、かざかファイナンス株式会社（現 ネットラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権の全額弁済を受け、これに伴い当該取得原価との差額を営業収益に計上いたしました。なお、弁済に先立って業績予想の修正（平成20年11月4日発表）を行いました。

今後につきましても、新たに参入いたしました消費者向貸付業務や当社及び連結子会社において債権買取業務を積極的に推進する予定をしております。

しかしながら、貸金業法等の改正による影響や利息返還請求の高止まり、不動産業界の低迷など、引き続き厳しい経営環境が予測されることから、現時点においては、平成20年11月4日発表の業績予想数値を変更していません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

1. 平成20年7月7日に当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、同社が行う債権買取事業へ当社が1,650百万円の匿名組合出資を行っております。当該出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当いたしますので、当社の特定子会社に該当しております。

2. 平成20年8月29日にかざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化しました。かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当いたしますので、当社の特定子会社に該当しております。

なお、パルティール債権回収株式会社は平成20年9月30日をみなし取得日とするため、平成20年10月1日から当第3四半期連結会計期間末日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,462	3,630,631
商業手形	1,144,279	1,128,458
営業貸付金	5,481,393	6,762,623
買取債権	1,796,678	—
求償権	1,037,537	183,965
商品及び製品	128,181	187,841
その他の流動資産	137,795	120,395
貸倒引当金	△1,551,733	△782,732
流動資産合計	10,106,596	11,231,183
固定資産		
有形固定資産	468,593	138,709
無形固定資産	7,677	11,765
投資その他の資産		
長期営業債権	89,871	111,708
その他の投資	765,547	747,453
貸倒引当金	△42,436	△51,682
投資その他の資産合計	812,982	807,479
固定資産合計	1,289,253	957,954
資産合計	11,395,850	12,189,138
負債の部		
流動負債		
割引手形	930,220	906,045
短期借入金	90,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	513,512	1,515,700
未払法人税等	13,479	18,718
利息返還損失引当金	708,000	639,000
その他の流動負債	760,962	258,086
流動負債合計	3,016,174	3,437,550
固定負債		
長期借入金	80,000	245,676
利息返還損失引当金	1,216,000	1,554,000
債務保証損失引当金	344,893	214,100
退職給付引当金	150,236	144,716
その他の固定負債	31,021	31,021
固定負債合計	1,822,152	2,189,515
負債合計	4,838,326	5,627,065

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,392,953
資本剰余金	2,129,851	2,129,851
利益剰余金	108,753	113,194
自己株式	△72,856	△72,731
株主資本合計	6,558,703	6,563,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,866	△1,195
評価・換算差額等合計	△6,866	△1,195
新株予約権	5,687	—
純資産合計	6,557,523	6,562,072
負債純資産合計	11,395,850	12,189,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	3,451,218
営業費用	1,249,964
営業総利益	2,201,254
販売費及び一般管理費	2,186,301
営業利益	14,952
営業外収益	
受取利息	3,490
受取配当金	28,945
受取家賃	2,753
雑収入	856
営業外収益合計	36,046
営業外費用	
減価償却費	4,208
保証金解約損	600
金利キャップ評価損	2,640
雑損失	868
営業外費用合計	8,316
経常利益	42,682
特別利益	
固定資産売却益	1,617
特別利益合計	1,617
特別損失	
固定資産売却損	113
店舗閉鎖損失	14,157
投資有価証券評価損	633
特別損失合計	14,904
税金等調整前四半期純利益	29,395
法人税、住民税及び事業税	6,294
法人税等合計	6,294
四半期純利益	23,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,395
株式報酬費用	5,687
減価償却費	12,667
金利キャップ評価損益 (△は益)	2,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	759,754
貸倒償却額	77,341
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△269,000
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	130,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,520
受取利息及び配当金	△32,435
支払割引料及び支払利息	55,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,659
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	103,260
その他	383,903
小計	1,325,192
利息及び配当金の受取額	32,435
利息等の支払額	△51,701
法人税等の支払額	△38,320
小計	1,267,606
商業手形の増加額	△2,343,909
商業手形の減少額	2,325,088
営業貸付金の増加額	△6,768,604
営業貸付金の減少額	7,964,433
買取債権の増加額	△8,844,056
買取債権の減少額	5,782,118
長期営業債権の増減額 (△は増加)	21,836
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903
求償権の増加額	△1,331,867
求償権の減少額	237,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△246,000
有形固定資産の取得による支出	△1,424
有形固定資産の売却による収入	33,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,992

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	2,299,015
手形割引落ち込みによる支出	△2,274,840
短期借入れによる収入	90,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,167,864
自己株式の取得による支出	△124
配当金の支払額	△27,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,752

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,389,327	1,061,890	3,451,218	—	3,451,218
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,389,327	1,061,890	3,451,218	—	3,451,218
営業利益又は営業損失(△)	△420,873	500,671	79,798	(64,845)	14,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務
(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	2,635,461
II 営業費用	766,531
営業総利益	1,868,929
III 販売費及び一般管理費	1,805,441
営業利益	63,487
IV 営業外収益	17,942
1. 受取利息	2,725
2. 受取配当金	2,412
3. 買取債権売却益	10,000
4. 未払配当金除斥益	1,459
5. 雑収入	1,345
V 営業外費用	11,899
1. 保証金解約損	8,391
2. 金利キャップ評価損	3,398
3. 雑損失	109
経常利益	69,531
VI 特別利益	80,231
1. 過年度損益修正益	3,317
2. 固定資産売却益	24
3. 投資有価証券売却益	2,089
4. 債務保証損失引当金戻入益	74,800
VII 特別損失	65,229
1. 固定資産廃棄損	5,138
2. 減損損失	6,081
3. リース資産解約損	4,006
4. 店舗再編成費用	49,882
5. 投資有価証券評価損	120
税金等調整前四半期純利益	84,533
法人税、住民税及び事業税	10,408
法人税等調整額	35,103
少数株主利益	10,112
四半期純利益	28,908

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	84,533
減価償却費	24,452
金利キャップ評価損	3,398
過年度損益修正益	△3,317
減損損失	6,081
投資有価証券評価損	120
のれん償却額	82,164
貸倒引当金の増加額	98,906
貸倒償却額	380,430
利息返還損失引当金の減少額	△473,000
債務保証損失引当金の減少額	△74,800
退職給付引当金の増加額	1,053
受取利息及び受取配当金	△5,137
支払割引料及び支払利息	401,012
たな卸資産の増加額	△42,781
預け金の減少額	9,339
担保に供している預金の減少額	1,064,891
匿名組合損益分配金の支払額	△12,892
その他	△266,646
小計	1,277,809
利息及び配当金の受取額	5,137
利息等の支払額	△409,334
法人税等の支払額	△279,610
小計	594,002
商業手形の増加額	△3,546,468
商業手形の減少額	4,324,150
営業貸付金の増加額	△27,351,101
営業貸付金の減少額	37,039,938
長期営業債権の減少額	1,495
求償権の増加額	△112,451
求償権の減少額	1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,950,756

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の増加額	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△8,138
有形固定資産の売却による収入	4,203
無形固定資産の取得による支出	△9,450
投資有価証券の取得による支出	△9,990
投資有価証券の売却による収入	13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	3,368,794
手形割引落ち込みによる支出	△3,800,441
短期借入れによる収入	725,000
短期借入金の返済による支出	△775,000
関係会社短期借入れによる収入	5,950,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△7,940,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△9,016,984
自己株式の取得による支出	△393
少数株主への配当金の支払額	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,193,774
IV 現金及び現金同等物の減少額	△257,359
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,112,806
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,855,447

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

主たる事業である金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,163,099	3,546,468	4,341,392	16,280	1,368,175 (6,617)	7.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	3,878,584	3,657,279	5,884,779	183,529	1,651,084 (81,814)	8.9
2. 証書貸付	3,357,508	1,524,445	3,175,061	147,213	1,706,891 (19,080)	9.3
小計	7,236,092	5,181,724	9,059,841	330,743	3,357,976 (100,895)	18.2
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	17,994,171	21,644,809	26,128,034	7,127	13,510,946 (15,878)	73.1
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	279,284	1,947,102	—	113,375 (—)	0.6
3. ゴルフ会員権担保 貸付	44,603	108,203	117,003	—	35,803 (670)	0.2
4. 診療報酬債権担保 貸付	105,546	137,079	149,361	900	93,264 (—)	0.5
小計	19,925,515	22,169,376	28,341,502	8,027	13,753,389 (16,549)	74.4
営業貸付金合計	27,161,607	27,351,101	37,401,343	338,770	17,111,365 (117,444)	92.6
総合計	29,324,707	30,897,569	41,742,735	355,051	18,479,541 (124,061)	100.0

(注) 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向						
営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	702,322	9,601	—	692,721 (—)	10.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,546,718	30,407	—	1,516,310 (—)	22.6
消費者向合計	—	2,249,041	40,009	—	2,209,031 (—)	32.9
事業者向						
I. 商業手形割引	1,134,984	2,343,909	2,311,522	3,000	1,167,371 (23,091)	17.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	321,053	775,468	22,277	577,183 (58,656)	8.6
2. 証書貸付	1,173,385	176,999	851,653	30,804	498,731 (7,250)	7.4
小計	2,204,983	498,053	1,627,121	53,082	1,075,915 (65,906)	16.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	4,804,324	7,206,958	6,675	2,056,539 (—)	30.6
2. 有価証券担保貸付	94,465	483,728	519,198	533	58,995 (—)	0.9
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	169,332	137,659	1,106	49,678 (873)	0.7
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	113,774	106,939	—	98,012 (—)	1.5
小計	4,662,822	5,571,159	7,970,756	8,314	2,263,225 (873)	33.7
事業者向合計	8,002,790	8,413,121	11,909,400	64,397	4,506,512 (89,871)	67.1
総合計	8,002,790	10,662,163	11,949,409	64,397	6,715,544 (89,871)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,134,984	2,343,909	2,311,522	3,000	1,167,371 (23,091)	17.4
〔営業貸付金合計〕	6,867,806	8,318,253	9,637,887	61,397	5,548,172 (66,779)	82.6

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,163,099	4,509,511	5,537,625	57,400	1,134,984 (6,525)	14.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	3,878,584	3,992,486	6,839,472	272,291	1,031,598 (72,465)	12.9
2. 証書貸付	3,357,508	1,592,549	3,776,672	286,420	1,173,385 (15,355)	14.6
小計	7,236,092	5,585,036	10,616,145	558,711	2,204,983 (87,820)	27.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	17,994,171	26,129,766	39,664,764	12,696	4,459,174 (16,318)	55.7
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	351,276	2,038,004	—	94,465 (—)	1.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	44,603	122,836	149,435	—	18,005 (1,042)	0.2
4. 診療報酬債権担保 貸付	105,546	150,579	164,948	900	91,177 (—)	1.2
小計	19,925,515	26,754,459	42,017,152	13,596	4,662,822 (17,361)	58.3
営業貸付金合計	27,161,607	32,339,495	52,633,297	572,308	6,867,806 (105,182)	85.8
総合計	29,324,707	36,849,006	58,170,922	629,708	8,002,790 (111,708)	100.0

- (注) 1. ㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、期末残高にはこれら2社の期末残高は含まれておりません。なお、増加高及び減少高にはこれら2社の当連結会計年度における増加高及び減少高が含まれており、また、不動産担保貸付の減少高には、これら連結の範囲から除外となった2社の期末残高4,938,200千円が含まれております。
2. 連結の範囲の変更による減少のほか、近年の不動産業界の動向を鑑み、㈱野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び、当社において今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	8,063	—
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	11,191	—
	消費者向計	19,254	—
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	164,602	89,323
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	391,790	53,902
	2. 証書貸付	402,054	85,594
	小計	793,845	139,496
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	973,732	194,362
	2. 有価証券担保貸付	23,659	27,990
	3. ゴルフ会員権担保貸付	4,330	3,896
	4. 診療報酬債権担保貸付	11,437	11,310
	小計	1,013,160	237,560
	事業者向計	1,971,607	466,380
I. 貸付金利息・受取割引料	1,971,607	485,635	2,427,576
II. 買取債権回収高	—	872,065	—
III. 不動産事業収益	305,424	1,056,378	355,540
IV. その他	1. 受取手数料	243,304	56,097
	2. 受取保証料	53,274	108,713
	3. 預金利息	2,271	3,769
	4. その他の金融収益	—	794,013
	5. その他	59,578	74,544
	小計	358,429	1,037,138
営業収益計	2,635,461	3,451,218	3,201,633

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の営業収益には、前連結会計年度末において連結の範囲から除外となった大口の不動産担保貸付を主としていた㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の営業収益が含まれております。
2. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、特に無担保貸付の残高が大幅に減少したため、前第3四半期連結累計期間に比べ貸付金利息が大幅に減少しております。
3. 買取債権回収高は、主に当第2四半期連結会計期間において連結子会社とした合同会社パルティールにおける買取債権の回収による収益であります。
4. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱マスマークにて、従来の中古マンションのリフォーム販売に加え大口の不動産取引の取り扱いも行ったため、前第3四半期連結累計期間に比べ不動産事業収益が大幅に増加しております。
5. その他の金融収益は、主に当社において、㈱ライブドアホールディングス(現 ㈱LDH)より譲り受けたかざかファイナンス㈱(現 ネオラインキャピタル㈱)に対する貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。